



ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) 第6期決算と運用状況について

第6期決算 分配金のお知らせと運用状況 (2018年6月18日現在)

当ファンドは2018年6月18日に第6期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、Aコース(為替ヘッジあり)の分配金を1,300円(1万口当り、税引前)、Bコース(為替ヘッジなし)の分配金を1,500円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。

今後も、主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。

運用実績 Aコース(為替ヘッジあり)

<基準価額の推移>

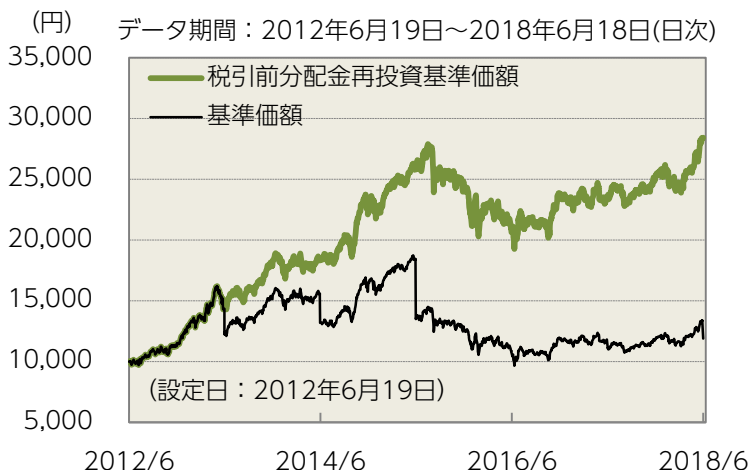


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	1,000円	11,330円
第2期(2014年6月)	1,500円	12,057円
第3期(2015年6月)	2,000円	12,652円
第4期(2016年6月)	800円	10,917円
第5期(2017年6月)	700円	10,937円
第6期(2018年6月)	1,300円	11,648円
累計額	7,300円	-

運用実績 Bコース(為替ヘッジなし)

<基準価額の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	2,200円	12,240円
第2期(2014年6月)	2,500円	13,173円
第3期(2015年6月)	5,000円	13,503円
第4期(2016年6月)	400円	10,423円
第5期(2017年6月)	700円	11,084円
第6期(2018年6月)	1,500円	11,882円
累計額	12,300円	-

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの運用実績 (2018年5月末現在)

当ファンドは徹底した調査・分析に基づいて投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しています。当ファンドのマザーファンドは、2012年6月の設定来で世界株式インデックスを上回るパフォーマンスを示しています。

マザーファンドの基準価額の推移

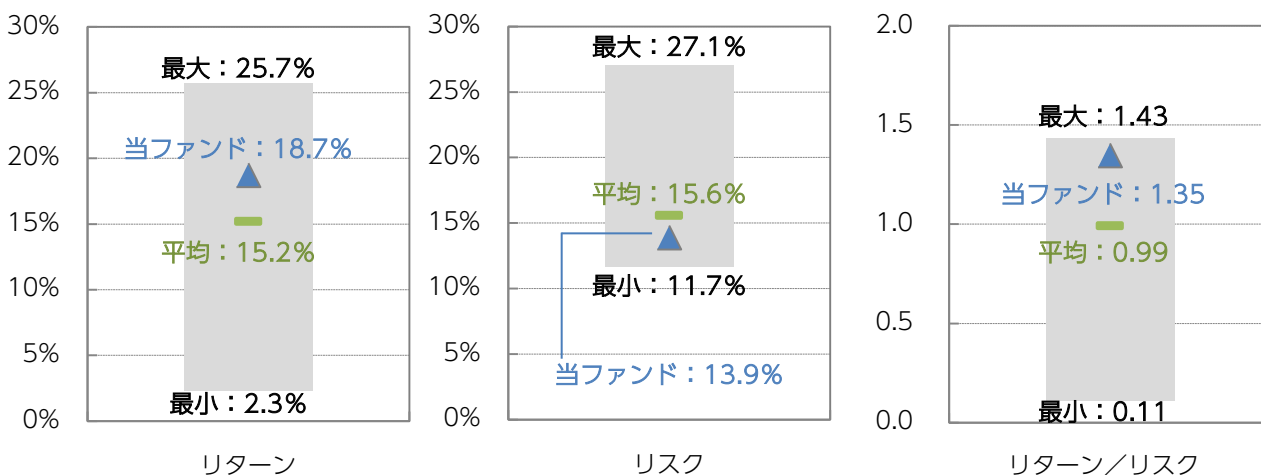


世界株式インデックス：MSCI AC World Index(円ベース)、マザーファンド設定日(2012年6月19日)を10,000として指数化。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。

ご参考：Bコース(為替ヘッジなし) 他ファンドとの比較 (2018年5月末現在)

当ファンドの設定月末である2012年6月末から2018年5月末までの過去5年11ヵ月についてグローバル株式に投資する公募投資信託の運用実績をみると、当ファンド・Bコース(為替ヘッジなし)は他ファンドと比べてリターンと運用効率(リターン/リスク)が相対的に上位となっています。

グローバル株式ファンド 過去5年11ヵ月(2012年6月末～2018年5月末)の運用実績の分布



	リターン順位 (降順)	リターン/リスク順位 (降順)
ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト- Bコース (為替ヘッジなし)	13位/87ファンド	4位/87ファンド

出所)Fundmark等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2012年6月末(当ファンドの設定月末)～2018年5月末(月次)
 上記期間を通じてデータの取得が可能な投資信託協会の商品分類が「追加型投信/内外/株式」の国内公募投資信託87本(確定拠出年金専用、通貨選択型、為替ヘッジ型等を除く)のパフォーマンスを比較しています。

ファンドの特色

- ①世界(含む日本)のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース(為替ヘッジあり)」[Bコース(為替ヘッジなし)]の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)*を行うことができます。
- ※スイッチング(乗換え)とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
 ※スイッチング(乗換え)の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング(乗換え)の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース(為替ヘッジあり)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース(為替ヘッジなし)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料において使用している指数の説明

MSCI AC World Indexは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング(乗換え)の申込みの受付を行いません。
信託期間	2012年6月19日から2022年6月20日まで
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	6月18日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8036% (税抜1.67%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。		運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)	
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.80%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.07%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。		公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者			取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者		
			一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本証券業協会			一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本証券業協会	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○	○
くんだり証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			めぐみ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○	
ごうごん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○	
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社近畿大阪銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○	
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社埼玉りそな銀行	○	関東財務局長(登金)第593号	○	○
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぐみ証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社第二銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○	
ちばごん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号	○	
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○					
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○							

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	